

社会福祉法人現況報告書
平成 27 年4月1日現在

I 基本情報

所轄庁	市											
法人名	社会福祉法人おかやま福祉会		主たる事務所の所在地	〒 960 - 8204	福島市岡部字倉ノ内89		電話番号	024 - 535 - 6312		FAX番号	024 - 535 - 6316	
ホームページアドレス	www.kosodate-web.com/okayamahoikuen		メールアドレス	okayama-hoikuen@almond.ocn.ne.jp		設立認可年月日	H18.3.29			設立登記年月日	H18.4.7	
代表者	氏名	年齢	公表/非公表	住所		職業	就任年月日					
		公表/非公表										
	羽田 清久	非公表		非公表		元福島市自治振興協議会長		H18.6.22				

II 事業

社会福祉事業	種類	施設名・事業所名	公表/非公表	所在地	事業開始年月日	定員	実施形態	
							各分野の事業が同一施設(敷地)で実施	全ての事業が同一施設(敷地)で実施
児童福祉	第一種						○	
	第二種							
	第三種							
	第四種							
	第五種							
老人福祉	第一種							
	第二種							
	第三種							
	第四種							
	第五種							
障害者福祉	第一種							
	第二種							
	第三種							
	第四種							
	第五種							
その他	第一種							
	第二種							
	第三種							
	第四種							
	第五種							

公益事業	種類(番号を記載)	施設名・事業所名	所在地	事業開始年月日	事業規模(定員)
1 必要な者に対し、相談、情報提供・助言、行政や福祉・保健・医療サービス事業者等との連絡調整を行う等の事業 2 必要な者に対し、入浴、排せつ、食事、外出時の移動、コミュニケーション、スポーツ・文化的活動、就労、住環境の調整等を支援する事業 3 入浴等の支援が必要な者、独力では住居の確保が困難な者等に対し、住居を提供又は確保する事業 4 日常生活を営むのに支障がある状態の軽減又は悪化の防止に関する事業 5 入所施設からの退院・退所を支援する事業 6 子育て支援に関する事業 7 福祉用具その他の用具又は機器及び住環境に関する情報の収集・整理・提供に関する事業 8 ボランティアの育成に関する事業 9 社会福祉の増進に資する人材の育成・確保に関する事業(社会福祉士・介護福祉士・精神保健福祉士・保育士・コミュニケーション支援者等の養成事業等) 10 社会福祉に関する調査研究等 11 事業規模要件を満たさないために社会福祉事業に含まれない事業 12 介護保険法の居宅サービス事業、地域密着型サービス事業、介護予防サービス事業、地域密着型介護予防サービス事業、居宅介護支援事業、介護予防支援事業、介護老人保健施設地域支援事業を市町村から受託する事業 13 有料老人ホーム 14 社会福祉協議会等において、社会福祉協議会活動等に参加する者の福利厚生を図ることを目的として、宿泊所、保養所、食堂等を経営する事業 15 公益的事業を行う団体に事務所等として無償又は実費に近い対価で使用させるために会館等を経営する事業 16 その他 ()					
収益事業	種類(番号を記載)	施設名・事業所名	所在地	事業開始年月日	事業規模(定員)
1 法人の所有する不動産を活用して行う貸ビル 2 駐車場の経営 3 公共的、公共的施設内の売店の経営 4 その他 ()					
その他の事業	種類(番号を記載)	施設名・事業所名	所在地	事業開始年月日	事業規模(定員)
1 介護保険、障害福祉サービス等における低所得者の利用者負担減免 2 地域の単身高齢者等を対象とした見守り・配食サービス等の実施 3 地域の単身高齢者等を対象とした各種相談事業の実施 4 災害時における各種支援活動の実施 5 貧困・生活困窮者等を対象とした住宅の斡旋、食事提供等の生活支援の実施 6 他法人との連携による人材育成事業 7 その他 ()					

Ⅲ 組織

理事	定員		現員														
	7		7														
	役職	氏名	職業	任期	親族等特殊関係者の有無			資格				施設整備又は運営と密接に関連する業務を行う者	理事報酬 (職員と兼務の場合は支給方法)				理事会への出席回数
					親族	他の社会福祉法人の役員	その他	社会福祉事業の学識経験者	地域の福祉関係者	施設長	その他		理事報酬・職員給与ともに支給	理事報酬のみ支給	職員給与のみ支給	支給なし	
	理事長	羽田 清久	元福島市自治振興協議会長	26.4.8 ~ 28.4.7				○	○							○	3
	理 事	須田 守	元福島市社会福祉協議会東部協議会長	26.4.8 ~ 28.4.7				○	○							○	3
	理 事	渡辺 実	元東部地区町会連合会副会長	26.4.8 ~ 28.4.7				○								○	3
	理 事	須田 安夫	元東部地区町会連合会長	26.4.8 ~ 28.4.7					○							○	3
	理 事	佐藤 秀雄	大波地区町会連合会長	27.2.12 ~ 28.4.7				○								○	1
理 事	阿部 強海	おかやまこども園長	26.4.8 ~ 28.4.7	○						○					○	3	
理 事	阿部 一善	おかやまこども園副園長	26.4.8 ~ 28.4.7	○	○						○				○	3	
監事	定員		現員														
	2		2														
	氏名	職業	任期	資格							施設整備又は運営と密接に関連する業務を行う者	監事報酬		理事会への出席回数			
				財務諸表等を監査し得る者				社会福祉事業の学識経験者	地域の福祉関係者	その他		支給あり	支給なし				
				公認会計士、税理士	弁護士	会社等の監査役、経理責任者等	その他										
	井 浦 眞	元東部地区自治振興協議会副会長	26.4.8 ~ 28.4.7				○	○	○						○	3	
	寺 島 一雄	福島市社会福祉協議会東部地区副会長	26.4.8 ~ 28.4.7				○		○	○					○	3	

	定員		現員																	
	15		15																	
評議員	氏名		職業		任期		親族等特殊関係者の有無			理事の親族	資格						施設整備又は運営と密接に関連する業務を行う者	理事との兼務	職員との兼務	評議員会への出席回数
							親族	他の社会福祉法人の役員	その他		社会福祉事業の学識経験者	地域の福祉関係者	地域の代表者	施設長	利用者の家族の代表	その他				
	羽田 清久		元福島市自治振興協議会長	H26.4.8	～	H28.4.7						○	○	○				○		3
	須田 守		元福島市社会福祉協議会東部協議会長	H26.4.8	～	H28.4.7			○			○	○	○				○		3
	渡辺 実		元東部地区町会連合会副会長	H26.4.8	～	H28.4.7						○		○				○		3
	須田 安夫		前東部地区町会連合会長	H26.4.8	～	H28.4.7							○	○				○		3
	佐藤 秀雄		大波地区町会連合会長	H26.4.8	～	H28.4.7						○		○				○		2
	阿部 強海		おかやまこども園園長	H26.4.8	～	H28.4.7	○								○			○	○	3
	阿部 一善		おかやまこども園副園長	H26.4.8	～	H28.4.7	○	○				○					○		○	3
	寺島 由雄		東部地区自治振興協議会長	H26.4.8	～	H28.4.7								○						3
	持地 勝雄		東部地区町会連合会長	H26.4.8	～	H28.4.7			○			○		○						3
	斎藤 英一		もちずり地区老人クラブ連合会長	H26.4.8	～	H28.4.7								○						3
	鈴木 政子		民生児童委員岡部方代表	H26.4.8	～	H28.4.7								○						3
	佐藤 進		民生児童委員北部方代表	H26.4.8	～	H28.4.7								○	○					3
	安田 養		民生児童委員山口方代表	H26.4.8	～	H28.4.7								○	○					3
	八幡 嘉晃		社会福祉法人ついでいもちづりワーク施設長	H26.4.8	～	H28.4.7			○			○	○							3
紺頼 純子		東部地区女性団体連絡協議会長	H27.2.12	～	H28.4.7			○			○	○	○						1	
施設長	施設名			氏名			就任年月日			法令等に定める資格の有無										
	おかやまこども園			阿部 強海			H27.4.1			有										
職員	常勤専従		常勤兼務		非常勤															
			換算数		換算数															
	法人本部	0	0	0	0	0													0	
施設	17	0	0	13	8															
理事会	開催年月日		出席者数	書面出席者数	監事出席の有無	決議事項														
	H26.4.21		7	0	有	・平成25年事業報告 ・平成25年決算報告 ・平成25年度監査報告 ・旅費規程改正(案)について ・学童施設の増築について														
	H26.11.6		6	1	有	・理事の補充について ・平成26年度本部経費について ・平成26年度中間報告 ・平成26年度中間監査報告 ・平成26年度補正予算(案) ・運動場について ・定款の一部変更について ・おかやま保育園増築の件について ・おかやま学童「どんぐり子」増築について														
	H27.2.12		7	0	有	・理事・評議員の選任について ・平成26年度第2次補正予算について ・保育士等処遇改善臨時特例事業について ・おかやま保育園増築について ・おかやま学童「どんぐり子」増築について ・平成27年度事業計画(案)について ・平成27年度予算(案)について ・就業規則の一部改正について														
評議員会	開催年月日		出席者数	監事出席の有無	決議事項															
	H26.4.21		15	有	・平成25年事業報告 ・平成25年決算報告 ・平成25年度監査報告 ・旅費規程改正(案)について ・学童施設の増築について															
	H26.11.6		13	有	・理事の補充について ・平成26年度本部経費について ・平成26年度中間報告 ・平成26年度中間監査報告 ・平成26年度補正予算(案) ・運動場について ・定款の一部変更について ・おかやま保育園増築の件について ・おかやま学童「どんぐり子」増築について															
	H27.2.12		15	有	・理事・評議員の選任について ・平成26年度第2次補正予算について ・保育士等処遇改善臨時特例事業について ・おかやま保育園増築について ・おかやま学童「どんぐり子」増築について ・平成27年度事業計画(案)について ・平成27年度予算(案)について ・就業規則の一部改正について															
監事監査	監査年月日		監査者		監査報告の有無	指摘事項												改善事項		
	H26.10.23		井浦眞 寺島一雄	有	・総合的な計画を明確にすること ・未収金の徴収を強化すること ・備品及び施設の管理について適正化を図ること ・予算の計画的な執行を行うこと ・被服規程を整備すること												改善済み			
	H27.5.13		井浦眞 寺島一雄	有	・財務点検を改善すること ・小口現金の管理、確認を充分に行うこと ・未収金の徴収を強化すること ・業書、切手の管理、確認を充分に行うこと ・被服規程のを整備がなされたが、整備が不十分である ・情報管理システムの充実を図ること												改善済み			

V その他

V その他										平成 27	年4月1日現在	
情報公開	定款	役員名簿	評議員名簿	財産目録	事業計画書	事業報告書	役員報酬規程	第三者評価結果	苦情処理結果			
	インターネット	公表していない	公表していない	公表していない	公表していない	公表していない	公表していない	公表していない	公表していない	公表していない		
	広報誌											
	新聞											
	前々年度の財務諸表				前年度の財務諸表							
	貸借対照表	資金収支計算書	事業活動計算書 (事業活動収支計算書)	貸借対照表		資金収支計算書		事業活動計算書(事業活動収支計算書)				
				公表方法(予定)	公表時期(予定)	公表方法(予定)	公表時期(予定)	公表方法(予定)	公表時期(予定)			
	インターネット	法人HP	法人HP	法人HP	法人HP	7～9月	法人HP	7～9月	法人HP	7～9月		
	広報誌				公表予定なし		公表予定なし		公表予定なし			
	新聞				公表予定なし		公表予定なし		公表予定なし			
外部監査	平成 22	年度	平成 23	年度	平成 24	年度	平成 25	年度	平成 26	年度		
	費用(千円)		費用(千円)		費用(千円)		費用(千円)		費用(千円)			
	公認会計士											
	監査法人											
	税理士	○	126	○	126	○	126	○	126	○	126	
	その他											
第三者評価	受審施設・事業所名			平成	年度	平成	年度	平成	年度			
					費用(千円)		費用(千円)		費用(千円)			
											平成 27	年3月31日現在
準拠している会計基準	社会福祉法人新会計基準	社会福祉法人旧会計基準	経理規程準則	指定介護老人福祉施設等会計処理等取扱指導指針	訪問看護会計・経理準則	介護老人保健施設会計・経理準則	授産会計基準	就労会計基準	病院会計準則	企業会計基準	その他	
	○											

平成 27 年3月31日現在

平成 26 年度の法人の経営状況（総括表）

1. 法人単位の資金収支の状況

項目	金額(千円)
(1)事業活動資金収支差額	35,990
①事業活動収入	135,772
・介護報酬等の公費(※)	
・利用者負担金(※)	
・その他収入	135,772
②事業活動支出	99,780
・人件費支出	78,600
・事業費支出	12,914
・利用者負担軽減額	
・その他支出	8,266
(2)施設整備等資金収支差額	▲ 7,117
①施設整備等収入	0
・施設整備補助金等の公費	
・その他収入	
②施設整備等支出	7,117
(3)その他の活動資金収支差額	▲ 6,824
①その他の活動収入	18,584
②その他の活動支出	25,409
当期末資金収支差額	22,048
前期末支払資金残高	29,418
当期末支払資金残高	51,477

(※)医療事業収入分を除く。(社会福祉法人新会計基準の勘定科目上、算出できないため。)

(※)端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

2. 法人単位の事業活動の状況

項目	金額(千円)
(1)サービス活動増減差額	29,296
①サービス活動収益	134,983
②サービス活動費用	105,687
減価償却費	7,994
国庫補助金等特別積立金取崩額	▲ 1,628
その他サービス活動費用	
(2)サービス活動外増減差額	100
①サービス活動外収益	788
②サービス活動外費用	688
(3)特別増減差額	0
①特別収益	2,566
②特別費用	2,566
当期活動増減差額	29,396
前期繰越活動増減差額	66,324
当期末繰越活動増減差額	95,721
基本金取崩額	0
その他の積立金取崩額	0
その他の積立金積立額	22,784
次期繰越活動増減差額	72,936

(※)端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

3. 法人単位の資産等の状況

項目	金額(千円)
(1)資産の部	288,943
①流動資産	54,237
②固定資産	234,706
(2)負債の部	2,759
①流動負債	2,759
②固定負債	0
(3)純資産の部	286,184
減価償却累計額	55,484

(※)端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

4. 積立金の状況

貸借対照表上の 積立金の勘定科目	積立目的	本年度末時点の積立金額(千円)	積立計画の有無	積立目標額(千円)	施設整備の場合		
					整備事由	整備時期	整備対象施設名
人件費積立金	人件費補填のため	10,000					おかやまこども園
修繕積立金	大規模修繕時補填のため	5,000			大規模修繕	H35	おかやまこども園
備品等購入積立金	建替え時備品等整備のため	4,000			建替	H40～45	おかやまこども園
保育所施設等整備積立金	増築及び建替えのため	59,790	○	100,000	建替	H27 H40～45	おかやまこども園
減価償却積立金	建替えのため	50,148	○	80,000	建替	H40～45	おかやまこども園・おかやま学童「どんぐり子」

5. 関連当事者との取引の内容

種類	法人等の名称	住所	資産総額(千円)	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員等の兼務等	事業上の関係				
-											
-											
-											

6. 地域の福祉ニーズへの対応状況

事業概要	実施の有無	事業開始年度	本年度支出額(千円)
1 介護保険、障害福祉サービス等における低所得者の利用者負担減免			
2 地域の単身高齢者等を対象とした見守り・配食サービス等の実施			
3 地域の単身高齢者等を対象とした各種相談事業の実施			
4 災害時における各種支援活動の実施			
5 貧困・生活困窮者等を対象とした住宅の斡旋、食事提供等の生活支援の実施			
6 他法人との連携による人材育成事業			
7 その他 ()			

(注)「本年度支出額」については、当該事業に対する費用として、明確に算定出来る場合に限り記載しており、明確に算定出来ない場合は「-」を記載している。

*
*
*
* 決 算 報 告 書 *
*
*
*

第 9 期

自 平成 26 年 4 月 1 日

至 平成 27 年 3 月 31 日

社会福祉法人おかやま福祉会

福島市岡部字倉ノ内89

理事長 羽田 清久

資金収支計算書

(自) 平成 26 年 4 月 1 日 (至) 平成 27 年 3 月 31 日

(単位: 円)

勘 定 科 目		予 算	決 算	差 異	備 考
事業活動による収支	収入				
	保育事業収入	135,680,000	134,922,582	757,418	
	経常経費寄附金収入	200,000	61,000	139,000	
	受取利息配当金収入	426,000	267,322	158,678	
	その他の収入	600,000	521,440	78,560	
	事業活動収入計(1)	136,906,000	135,772,344	1,133,656	
	支出				
	人件費支出	79,220,000	78,600,336	619,664	
	事業費支出	15,532,000	12,914,606	2,617,394	
	事務費支出	11,860,000	7,806,863	4,053,137	
施設整備等による収支	支払利息支出	4,000	107	3,893	
	その他の支出	490,000	460,040	29,960	
	事業活動支出計(2)	107,106,000	99,781,952	7,324,048	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	29,800,000	35,990,392	△6,190,392	
	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	固定資産取得支出	7,200,000	7,117,015	82,985	
	施設整備等支出計(5)	7,200,000	7,117,015	82,985	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△7,200,000	△7,117,015	△82,985	
その他の活動による収支	収入				
	投資有価証券償還収入	16,020,000	16,018,763	1,237	
	その他の活動による収入	2,620,000	2,566,000	54,000	
	その他の活動収入計(7)	18,640,000	18,584,763	55,237	
	支出				
	長期運営資金借入金元金償還金支出	50,000	44,000	6,000	
	投資有価証券償還金支出	0	15,112	△15,112	
	積立資産支出	22,850,000	22,784,472	65,528	
	その他の活動による支出	2,620,000	2,566,000	54,000	
	その他の活動支出計(8)	25,520,000	25,409,584	110,416	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△6,880,000	△6,824,821	△55,179	
予備費支出(10)		0	—	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		15,720,000	22,048,556	△6,328,556	
前期末支払資金残高(12)		29,428,967	29,428,967	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		45,148,967	51,477,523	△6,328,556	

事業活動計算書

(自) 平成 26 年 4 月 1 日 (至) 平成 27 年 3 月 31 日

(単位: 円)

勘定科目		本年度決算	前年度決算	増減	
サービス活動増減の部	収益	保育事業収益	134,922,582	123,782,147	11,140,435
		経常経費寄附金収益	61,000	592,750	△531,750
		サービス活動収益計(1)	134,983,582	124,374,897	10,608,685
	費用	人件費支出	78,600,336	77,158,828	1,441,508
		事業費支出	12,914,606	12,220,878	693,728
		事務費支出	7,806,863	6,592,750	1,214,113
		減価償却費	7,994,472	8,408,080	△413,608
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△1,628,725	△1,640,094	11,369
	サービス活動費用計(2)	105,687,552	102,740,442	2,947,110	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	29,296,030	21,634,455	7,661,575	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	267,322	416,013	△148,691
		その他のサービス活動外収益	521,440	3,623,964	△3,102,524
		サービス活動外収益計(4)	788,762	4,039,977	△3,251,215
	費用	支払利息	107	9,062	△8,955
		投資有価証券償還損	227,800	0	227,800
		その他のサービス活動外費用	460,040	458,750	1,290
			サービス活動外費用計(5)	687,947	467,812
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	100,815	3,572,165	△3,471,350
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	29,396,845	25,206,620	4,190,225	
特別増減の部	収益	その他の特別収益	2,566,000	2,367,000	199,000
		特別収益計(8)	2,566,000	2,367,000	199,000
	費用	その他の特別損失	2,566,000	2,367,000	199,000
		特別費用計(9)	2,566,000	2,367,000	199,000
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	0	0
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	29,396,845	25,206,620	4,190,225	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	66,324,615	68,526,075	△2,201,460
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	95,721,460	93,732,695	1,988,765
		基本金取崩額(14)	0	0	0
		その他積立金取崩額(15)	0	0	0
		その他積立金積立額(16)	22,784,472	27,408,080	△4,623,608
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	72,936,988	66,324,615	6,612,373

貸 借 対 照 表

平成 27 年 3 月 31 日 現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
勘 定 科 目	当 年 度 末	前 年 度 末	増 減	勘 定 科 目	当 年 度 末	前 年 度 末	増 減
流動資産	54,237,272	31,504,955	22,732,317	流動負債	2,759,749	2,075,988	683,761
現金	150,000	150,000	0	事業未払金	2,576,653	2,075,988	500,665
普通預金	24,727,649	24,842,619	△114,970	預り金	9,176	0	9,176
定期預金	20,032,069	24,131	20,007,938	職員預り金	173,920	0	173,920
事業未収金	7,054,540	3,896,040	3,158,500	固定負債	0	44,000	△44,000
未収金	291,014	246,533	44,481	長期運営資金借入金	0	44,000	△44,000
未収補助金	1,982,000	2,344,000	△362,000	負債の部合計	2,759,749	2,119,988	639,761
前払金	0	1,632	△1,632	純 資 産 の 部			
固定資産	234,706,670	229,031,106	5,675,564	基本金	57,725,913	57,725,913	0
基本財産	86,853,553	90,323,747	△3,470,194	国庫補助金等特別積立金	26,582,914	28,211,639	△1,628,725
土地	1,952,975	0	1,952,975	その他の積立金	128,938,378	106,153,906	22,784,472
建物	84,900,578	90,323,747	△5,423,169	人件費積立金	10,000,000	10,000,000	0
その他の固定資産	147,853,117	138,707,359	9,145,758	修繕積立金	5,000,000	5,000,000	0
土地	6,627,940	6,627,940	0	備品等購入積立金	4,000,000	4,000,000	0
構築物	9,950,432	7,122,969	2,827,463	保育所施設等整備積立金	59,790,000	45,000,000	14,790,000
車輛運搬具	1	145,555	△145,554	減価償却積立金	50,148,378	42,153,906	7,994,472
器具及び備品	2,114,815	2,343,867	△229,052	次期繰越活動増減差額	72,936,988	66,324,615	6,612,373
ソフトウェア	146,880	7,000	139,880	(うち当期活動増減差額)	29,396,845	25,206,620	4,190,225
投資有価証券	61,841	16,293,292	△16,231,451				
長期預け金	12,830	12,830	0				
保育所繰越積立預金	19,000,000	19,000,000	0				
保育所施設・設備整備積立資産	59,790,000	45,000,000	14,790,000				
減価償却積立預金	50,148,378	42,153,906	7,994,472				
資産の部合計	288,943,942	260,536,061	28,407,881	純資産の部合計	286,184,193	258,416,073	27,768,120
				負債及び純資産の部合計	288,943,942	260,536,061	28,407,881

財務諸表に対する注記（社会福祉法人おかやま福祉会用）

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を生じさせる事象や状況は有りません。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物及びソフトウェア

平成19年3月31日以前に取得をしたものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

- ・その他の資産

平成19年3月31日以前に取得をしたものについては旧定率法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定率法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金－該当なし
- ・賞与引当金－該当なし

3. 法人で採用する退職給付制度

（独）福祉医療機構 社会福祉施設職員等退職手当共済制度

4. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の財務諸表(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
- (2) 拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (3) 拠点区分の財務諸表(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)
- (4) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 本部拠点区分（社会福祉事業）

- ・「法人本部」

イ おかやま保育園拠点区分（社会福祉事業）

- ・「保育所おかやま保育園」

ウ おかやま学童「どんぐり子」拠点区分（社会福祉事業）

- ・「放課後児童健全育成事業おかやま学童『どんぐり子』」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	1,952,975	0	1,952,975
建物	90,323,747	0	5,423,169	84,900,578
合計	90,323,747	1,952,975	5,423,169	86,853,553

6. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

財務諸表に対する注記（社会福祉法人おかやま福祉会用）

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地（基本財産）	1,952,975	0	1,952,975
建物（基本財産）	121,177,200	36,276,622	84,900,578
土地	6,627,940	0	6,627,940
構築物	17,615,401	7,664,969	9,950,432
車輛運搬具	2,251,490	2,251,489	1
器具及び備品	11,034,120	8,919,305	2,114,815
ソフトウェア	508,800	361,920	146,880
合 計	161,167,926	55,474,305	105,693,621

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
第338回利付国債2年	25,931,080	25,931,080	0
合 計	25,931,080	25,931,080	0

11. 関連当事者との取引の内容

該当なし

12. 重要な偶発債務

該当なし

13. 重要な後発事象

該当なし

14. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び

純資産の状態を明らかにするために必要な事項

平成26年4月1日より新会計基準を適用しています。